

## 令和2年広島県議会9月定例会提案見込事項

令和2年9月17日  
学 事 課  
大学教育振興担当

## 1 予算議案

## 令和2年度一般会計予算

## (1) 歳 入

(単位：千円)

款	現計予算額	今回補正額	計	説明
国庫支出金	9,206,317	48,869	9,157,448	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 48,869
環境県民局(文教関係)計	10,118,757	48,869	10,069,888	

## (2) 歳 出

(単位：千円)

款	項	現計予算額	今回補正額	計	説明
教育費	教育総務費	25,564,160	14,500	25,549,660	1 私学振興補助金 14,500
	大学費	5,513,938	34,369	5,479,569	1 運営費交付金 34,369
環境県民局(文教関係)計		31,085,625	48,869	31,036,756	

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月17日  
環境県民局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	36,394,280 (24,460,344)	
新型コロナウイルス感染症緊急対応	733,607 (128,993) 〔352,774〕	48,869 ( - ) 〔48,869〕
一 般 会 計 計	37,127,887 (24,589,337) 〔352,774〕	48,869 ( - ) 〔48,869〕
生活福祉保健委員会	6,042,262 (3,622,469) 〔117,981〕	
文 教 委 員 会	31,085,625 (20,966,868) 〔234,793〕	48,869 ( - ) 〔48,869〕

表中のカッコ書きは、( )は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

(単位：千円)

区 分	5月補正(追加分) 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	160,107 ( 14,740 )		160,107 ( 14,740 )
新型コロナウイルス 感染症緊急対応		48,869 〔 48,869 〕	48,869 〔 48,869 〕
一 般 会 計 計	160,107 ( 14,740 ) 〔 - 〕	48,869 ( - ) 〔 48,869 〕	208,976 ( 14,740 ) 〔 48,869 〕
生活福祉保健委員会	150,191 ( 4,824 ) 〔 - 〕		150,191 ( 4,824 ) 〔 - 〕
文 教 委 員 会	9,916 ( 9,916 ) 〔 - 〕	48,869 ( - ) 〔 48,869 〕	58,785 ( 9,916 ) 〔 48,869 〕

表中のカッコ書きは、( )は一般財源、〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

3 見直しの内容(新型コロナウイルス感染症緊急対応分のみ)

文教委員会分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
学校再開に伴う感染予 防対策・学習保障等に係 る支援	国による補助上限額等の変更に伴う県事業費 の減	14,500 〔 14,500 〕
県立広島大学新型コロ ナウイルス感染防止対 策事業	学生へのモバイル通信機器の貸与台数の減 少等に伴う事業費の減	34,369 〔 34,369 〕

表中のカッコ〔 〕書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

## 2 その他の提出案件

### (1) 公立大学法人県立広島大学業務の実績に関する評価結果について

#### ア 概要

公立大学法人県立広島大学の令和元事業年度に係る業務の実績について、県の附属機関である「広島県公立大学法人評価委員会」による評価結果を報告する。

#### イ 評価結果

全体評価～項目別の評価を踏まえ、総合的に評価

5つの大項目のうち、4項目がA評価、1項目がB評価であり、令和元事業年度の年度計画は、「おおむね順調に実施された」と評価できる。

( 教育の質の向上～B, 研究の質の向上・新たな教育モデルの構築・地域貢献・大学連携の推進・学生の支援・法人経営～A )

大項目評価は、次の5段階で評価

S (優れている・特筆すべき進捗状況), A (良好・順調), B (おおむね良好・順調),

C (不十分・やや遅れ), D (重大な改善事項がある)

#### 【主な内容】

教育の質の向上〔B評価〕	
組織的な教育の実施	<p>【取組と成果】 学生の能動的な学修の促進に向けて、9割以上の授業でアクティブ・ラーニングを取り入れ、すべての学生が導入科目を受講するとともに、学生による自己評価において、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」が伸びたとの評価が増加するなど、取組の成果が認められる。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、アクティブ・ラーニングの推進に取り組むとともに、学修成果の測定に当たって、学生による自己評価に加え、より客観的な評価手法の確立に取り組まれない。</p>
学修時間の実質的な増加・確保	<p>【取組と成果】 授業改善を主導する教員（ファカルティ・ディベロッパー）等の養成や教員を対象とする研修などを通じて、授業内容の充実を図るとともに、図書館の開館時間延長や自習スペース（ラーニングコモンズ）の利便性向上など、学修環境の整備を進めた結果、学生の主体的な学修時間が徐々に伸びるなど、取組の成果が上がっている。</p> <p>【課題・意見】 主体的な学修を「全くしていない」学生も一定割合いることから、各学部・学科ごとに詳細に要因を分析し、その結果に基づき、授業改善や学修環境の整備を進め、引き続き、学生の主体的な学修の促進に取り組まれない。</p>
専門教育の充実	<p>【取組と成果】 きめ細やかな履修指導や国家試験対策の学習会の開催など、国家資格取得に向けた学生支援に取り組み、何れの国家試験においても全国平均を上回る高い合格率を達成するとともに、その他の学部・学科を含めて就職率100%を達成するなど、取組の成果として評価できる。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、国家資格や教員免許の取得支援など、学部・学科を挙げた組織的な取組を進められない。</p>
国際化	<p>【取組と成果】 海外留学等の促進に向けて、長期留学制度や短期海外研修プログラムの充実を図るとともに、新たに3校と国際交流協定を締結するなど、環境整備に取り組んでいる。また、外国人留学生の受入れを促進するため、英語による授業の拡充やバディ制度の運用など、学修・生活両面からの支援を行っている。</p> <p>こうした取組の結果、留学生の受入数は目標を上回り、取組の成果を着実に上げているが、海外留学派遣学生数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、目標達成には至っていない。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向に留意しながら、学生の海外派遣や留学生の受入れに向けた環境整備を進めるとともに、国際交流協定締結校との交流の活発化などを通じて、キャンパスの国際化を積極的に推進されたい。</p>

<b>教育の質の向上〔B評価〕</b>	
大学院教育の充実	<p>【取組と成果】 ビジネス・リーダーシップ専攻において、スタンフォード大学との連携講座の開講など、海外大学との連携による教育プログラムの充実を図るとともに、新たに福山市との連携による「福山MBAセミナー」を開講するなど、地域と連携した人材育成や地域課題の解決に取り組んでいる。 その結果、修了生へのアンケート調査で高い評価を得るなど、着実に取組が進んでいると評価できる。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、海外大学との連携科目の拡充など、教育プログラムの更なる充実を図るとともに、市町等との連携を強化し、地域の経営人材の育成や地域課題の解決に取り組まれない。</p>
総合学術研究科の定員充足率の改善	<p>【取組と成果】 総合学術研究科においては、入学者確保に向けて、学部生に対するアンケート調査や他大学の学部生を含めた進学説明会の開催など、幅広い広報活動に取り組んでいる。 こうした取組を通じて、令和2年度の定員充足率は上昇し、一定の取組の成果は認められるものの、目標には達していない。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、専攻ごとに課題や要因を分析して、その改善を図るとともに、積極的な広報活動を通じて、入学者の確保に取り組まれない。</p>
<b>研究の質の向上〔A評価〕</b>	
外部研究資金の獲得支援	<p>【取組と成果】 競争的資金の獲得に向けて、研究支援業務を担う専門職員（リサーチ・アドミニストレーター）の配置や研究助成金マッチング支援システムを活用した申請支援など、外部資金獲得に向けた支援体制を構築するとともに、教員の意欲を高めるため、科学研究費補助金の新規採択実績を教員業績評価に反映させるなど、インセンティブの強化にも取り組んでいる。 こうした取組を通じて、科学研究費補助金の申請率、獲得件数とも、目標を上回っており、着実に成果を上げていると評価できる。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、教員に対するインセンティブの強化や申請書の作成支援などを通じて、競争的資金の積極的な応募と獲得を促進されたい。</p>
<b>新たな教育モデルの構築〔A評価〕</b>	
必要な施設の確保と新大学の設置	<p>【取組と成果】 令和3年4月の叡啓大学（仮称）の開学に向けて、カリキュラムの作成や教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などを進め、文部科学省へ設置認可申請を行うとともに、新大学キャンパスの確保や、リーフレット、特設サイト、SNSを通じた情報発信など、新大学の認知度向上に向けて積極的に取り組んでいる。</p>
<b>地域貢献、大学連携の推進、学生の支援〔A評価〕</b>	
リカレント教育プログラムの開発・提供等	<p>【取組と成果】 幅広い世代の学習ニーズに対応した公開講座を開催するとともに、看護教員養成講習会やデータサイエンティスト人材育成実践演習など、学部・学科の専門性を活かしたプログラムを提供している。また、履修証明プログラムを新たに開講するなど、リカレント教育の充実に積極的に取り組んでいる。 こうした取組を通じて、受講者から高い評価を得ており、県民の学習ニーズを満たす講座が提供されているものと評価できる。</p> <p>【課題・意見】 引き続き、多様化する学習ニーズの把握に努め、公開講座の質的充実や受講者の利便性に配慮した改善等を行い、リカレント教育や生涯学習の一層の推進を図られたい。</p>

- (2) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書について  
・公立大学法人 県立広島大学

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和2年9月18日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	公立大学法人 県立広島大学	所 管 課	環境県民局大学教育振興担当
所 在 地	広島市南区宇品東一丁目1-71	設立登記	平成19年4月1日

基本財産等の額	18,649,960千円	うち県出資額	18,649,960千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	大学を設置し、及び管理することにより、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与する。
業務概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学を設置し、これを運営すること。</li> <li>2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。</li> <li>3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。</li> <li>4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。</li> <li>5 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</li> <li>6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。</li> </ol>

### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	5人	1人	1人	3人
非常勤役員数	4人	0人	0人	4人
常勤職員数	365人	22人	1人	342人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	中 村 健 一		常勤
理 事	原 田 俊 英		常勤
理 事	馬 本 勉		常勤
理 事	栗 栖 恭 三		常勤
理 事	太 田 克 司	環境県民局付（局長）	常勤
理 事	安 東 善 博		
理 事	榊 原 恒 雄		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
監 事	金 本 善 行		
監 事	前 川 秀 雅		

### （3）組織の概要

<p>理事長(学長) 1名</p> <p>役員会 7名 (理事長を含む)</p> <p>監 事 2名</p> <p>経営審議会 11名 (理事長を含む)</p> <p>教育研究審議会 21名 (理事長を含む)</p> <p>・地域創生学部 ・人間文化学部 ・経営情報学部 ・生物資源科学部 ・生命環境学部 ・保健福祉学部 ・助産学専攻科 ・総合学術研究科 ・経営管理研究科</p> <p>・高等教育推進機構 ・大学教育実践センター ・学術情報センター ・地域基盤研究機構 ・国際交流センター</p> <p>教員計 233 名</p> <p>・本部 ・庄原キャンパス事務部 ・三原キャンパス事務部</p> <p>事務職員計 132 名</p>	備 考
--	-----

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 教育の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・学科等の再編</li> <li>・組織的な教育の実施</li> <li>・全学的な教学マネジメントの確立</li> <li>・意欲ある学生の確保</li> <li>・専門教育の充実</li> <li>・国際化に関する取組の促進</li> <li>・大学院教育に係る教育内容の充実</li> </ul>	5,863,400	5,781,555	81,845
2 研究の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部研究資金の獲得支援</li> </ul>			
3 新たな教育モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的な教育プログラムの整備</li> <li>・実践的な課題解決型演習等の展開</li> </ul>			
4 地域貢献, 大学連携の推進, 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リカレント教育プログラムの開発・提供</li> </ul>			
5 法人経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的広報の展開</li> </ul>			

【特記事項等】

--

(2) 予算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
経常費用	5,863,400	5,781,555	81,845	人件費・教育研究費の増
経常収益	5,758,288	5,678,873	79,415	運営費交付金の増
経常利益(損失) = -	105,112	102,682	2,430	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益(損失) = - +	105,112	102,682	2,430	
目的積立金取崩額	105,112	102,682	2,430	
当期総利益(損失) = +	0	0	0	

### 3 令和元年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 教育の質の向上	・組織的な教育の実施 ・学修時間の実質的な増加・確保と把握 ・専門教育の充実 ・国際化に関する取組の促進 ・大学院教育に係る教育内容の充実	6,075,888	5,776,557	299,331
2 研究の質の向上	・外部研究資金の獲得支援			
3 新たな教育モデルの実践	・必要な施設の確保と新大学の設置			
4 地域貢献, 大学連携の推進, 学生支援	・リカレント教育プログラムの開発・提供			
5 法人経営	・戦略的広報の推進			

#### 【特記事項等】

--

#### (2) 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
経常費用	6,075,888	5,776,557	299,331	施設修繕費, 人件費の増
経常収益	6,130,191	5,742,597	387,594	運営費交付金の増
経常利益 = -	54,302	33,959	88,261	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益 = - +	54,302	33,959	88,261	
目的積立金取崩額	0	305,191	305,191	教育・研究施設・設備整備の減
当期総利益 = +	54,302	271,232	216,930	

#### (3) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	主な増減理由
資産				
固定資産	18,883,544	16,999,870	1,883,674	土地返納による減, 新大学建物等取得による増
流動資産	1,618,898	1,579,923	38,975	
資産合計	20,502,443	18,579,793	1,922,650	
負債				
固定負債	3,299,122	2,622,044	677,078	新大学建物取得による借入金の増
流動負債	904,344	919,361	15,017	
計	4,203,466	3,541,405	662,061	
資本				
資本金	18,649,960	17,467,360	1,182,600	土地返納による減, 出資金受入による増
資本剰余金	3,220,518	3,244,204	23,686	
利益剰余金	869,535	815,233	54,302	当期総利益分の増
計	16,298,976	15,038,388	1,260,588	
負債・資本合計	20,502,443	18,579,793	1,922,650	



## (4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,528	166,824	49,704	外部資金の獲得による資金流出の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,825,107	217,810	2,607,297	新大学建物取得による資金流出の増
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,382	153,262	2,367,120	出資金受入,借入金による資金流入の増
現金及び現金同等物の期末残高	700,881	789,077	88,196	

## (5) 県からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	主な増減理由
運営費交付金	4,102,806	3,709,034	393,772	運営費交付金の増
補助金等	530,886	106,010	424,876	施設整備費補助金の増
委託料	7,970	5,084	2,886	経営力向上支援事業委託料の増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	4,641,662	3,820,128	821,534	
借入金残高(期末残高)	808,000	0	808,000	新大学建物取得による借入金の増
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

金額は、千円未満切り捨てにより表示している。

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

運営費交付金 標準運営費交付金(人件費,施設管理経費,教育研究費等),

特定運営費交付金(退職手当,新大学設置準備経費等)

補助金等 中央監視装置更新(庄原キャンパス),冷温水発生機更新(庄原キャンパス)他に係る施設整備費補助金

委託料 広島県ナースセンター事業(看護教員養成講習会),経営力向上支援事業等に係る委託料

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
経常費用				
1 業務費	5,135,510	5,120,610	14,900	
教育経費	514,746	503,312	11,434	
研究経費	233,645	252,322	18,677	
教育研究支援経費	539,088	570,435	31,347	
受託研究費	55,635	41,776	13,859	
受託事業費	7,784	4,723	3,061	
役員人件費	31,248	21,508	9,740	
教員人件費	2,794,534	2,799,760	5,226	
職員人件費	958,825	926,770	32,055	
2 一般管理費	926,753	647,393	279,360	
3 財務費用	6,065	7,601	1,536	
支払利息	6,065	7,601	1,536	
4 雑損	7,559	952	6,607	
経常費用計	6,075,888	5,776,557	299,331	
経常収益				
運営費交付金収益	3,904,511	3,631,609	272,902	
授業料収益	1,401,470	1,418,503	17,033	
入学金収益	209,757	228,538	18,781	
検定料収益	37,797	50,900	13,103	
受託研究等収益	26,879	14,983	11,896	
国又は地方公共団体分	5,571	2,048	3,523	
国又は地方公共団体以外分	21,307	12,934	8,373	
共同研究等収益	38,007	31,938	6,069	
国又は地方公共団体分	1,560	1,600	40	
国又は地方公共団体以外分	36,447	30,338	6,109	
受託事業等収益	7,970	5,084	2,886	
国又は地方公共団体分	7,970	5,084	2,886	
国又は地方公共団体分以外	0	0	0	
補助金等収益	6,300	12,190	5,890	
施設費収益	141,695	9,771	131,924	
寄付金収益	19,268	19,778	510	
資産見返負債戻入	199,578	184,430	15,148	
資産見返運営費交付金等戻入	108,091	95,886	12,205	
資産見返補助金等戻入	338	717	379	
資産見返寄附金戻入	14,697	13,423	1,274	
資産見返物品受贈額戻入	76,451	74,402	2,049	
財務収益	1,350	1,064	286	
受取利息	1,350	1,064	286	
雑益	135,602	133,804	1,798	
財産貸付料収益	20,578	21,615	1,037	
科学研究費補助金間接経費収益	26,112	25,478	634	
診療センター収益	27,707	28,420	713	
その他雑益	61,202	58,289	2,913	
経常収益計	6,130,191	5,742,597	387,594	
経常利益	54,302	33,959	88,261	
臨時損失				
固定資産除却損	0	0	0	
図書除却損	0	0	0	
臨時損失計	0	0	0	
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入	0	0	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
臨時利益計	0	0	0	
当期純利益	54,302	33,959	88,261	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	303,344	303,344	
目的積立金取崩額	0	1,847	1,847	
当期総利益	54,302	271,232	216,930	

端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産	18,851,421	16,963,033	1,888,388	
土地	7,157,495	7,850,895	693,400	
土地減損損失累計額	16,580	16,580	0	
建物	13,296,514	10,396,021	2,900,493	
建物減価償却累計額	4,429,262	4,063,695	365,567	
建物減損損失累計額	1,064	1,064	0	
構築物	246,572	266,335	19,763	
構築物減価償却累計額	160,985	163,240	2,255	
工具器具備品	2,862,128	2,504,849	357,279	
工具器具備品減価償却累計額	1,916,534	1,692,616	223,918	
図書	1,629,672	1,671,822	42,150	
美術品	142,412	142,412	0	
車両運搬具	20,481	20,481	0	
車両運搬具減価償却累計額	9,758	5,891	3,867	
建設仮勘定	30,329	53,303	22,974	
(2) 無形固定資産	20,701	24,644	3,943	
特許権	2,523	1,163	1,360	
ソフトウェア	11,724	15,865	4,141	
電話加入権		150	150	
その他無形固定資産	6,453	7,466	1,013	
(3) 投資その他の資産	11,422	12,192	770	
敷金・保証金	9,582	9,661	79	
その他	1,840	2,530	690	
固定資産合計	18,883,544	16,999,870	1,883,674	
2 流動資産				
(1) 現金及び預金	1,530,881	1,419,077	111,804	
(2) 未収学生納付金収入	15,356	2,667	12,689	
(3) 学生納付金徴収不能引当金	1,708	1,484	224	
(4) その他の未収入金	66,418	154,526	88,108	
(5) 貸倒引当金	0	0	0	
(6) 貯蔵品	253	293	40	
(7) 前払費用	6,265	4,330	1,935	
(8) 未収収益等	1,430	512	918	
流動資産合計	1,618,898	1,579,923	38,975	
資産合計	20,502,443	18,579,793	1,922,650	

端数調整により合計が一致しない場合がある。

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>負債の部</b>				
<b>1 固定負債</b>				
(1) 資産見返負債	2,271,757	2,269,813	1,944	
資産見返運営費交付金等	838,011	747,807	90,204	
資産見返補助金等	8,315	8,653	338	
資産見返寄附金	175,292	163,788	11,504	
資産見返物品受贈額	1,220,673	1,297,124	76,451	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	0	0	
建設仮勘定見返施設費	29,465	52,439	22,974	
(2) 長期借入金	808,000	0	808,000	
(3) 資産除去債務	3,478	3,426	52	
(4) 長期リース債務	215,887	348,803	132,916	
固定負債合計	3,299,122	2,622,044	677,078	
<b>2 流動負債</b>				
(1) 預り施設費	0	0	0	
(2) 寄附金債務	38,096	15,618	22,478	
(3) 前受受託研究費等	10,726	12,618	1,892	
(4) 短期リース債務	160,894	155,738	5,156	
(5) 未払金	530,519	567,152	36,633	
(6) 未払費用	2,408	2,635	227	
(7) 未払消費税等	0	1,260	1,260	
(8) 預り金	107,925	104,760	3,165	
(9) 預り科学研究費補助金等	43,827	50,595	6,768	
(10) その他流動負債	9,945	8,981	964	
流動負債合計	904,344	919,361	15,017	
負債合計	4,203,466	3,541,405	662,061	
<b>純資産の部</b>				
<b>1 資本金</b>				
(1) 地方公共団体出資金	18,649,960	17,467,360	1,182,600	
資本金合計	18,649,960	17,467,360	1,182,600	
<b>2 資本剰余金</b>				
(1) 資本剰余金	1,378,895	988,330	390,565	
(2) 損益外減価償却累計額	4,581,230	4,214,401	366,829	
(3) 損益外減損失累計額	17,644	17,644	0	
(4) 損益外利息費用累計額	540	488	52	
資本剰余金合計	3,220,518	3,244,204	23,686	
<b>3 利益剰余金</b>				
(1) 前中期目標期間繰越積立金		0	0	
(2) 目的積立金	815,233	523,522	291,711	
(3) 積立金	0	20,477	20,477	
(4) 当期末処分利益 (うち当期総利益)	54,302	271,232	216,930	
利益剰余金合計	869,535	815,233	54,302	
純資産合計	16,298,976	15,038,388	1,260,588	
負債純資産合計	20,502,443	18,579,793	1,922,650	